

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月21日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ 日経225オープン  
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円  
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で<sup>訂正</sup>有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年4月18日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

## 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

## 【表紙】

## 【代表者の役職氏名】

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

(略)

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	( )		
大型株	年4回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		( )	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				その他
クレジット	( )	(中東)				( )
属性		エマージング				
( )						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一						
般))						
資産複合						
( )						

(略)

## [ファンドの目的・特色]

<更新後>

ファンドの目的

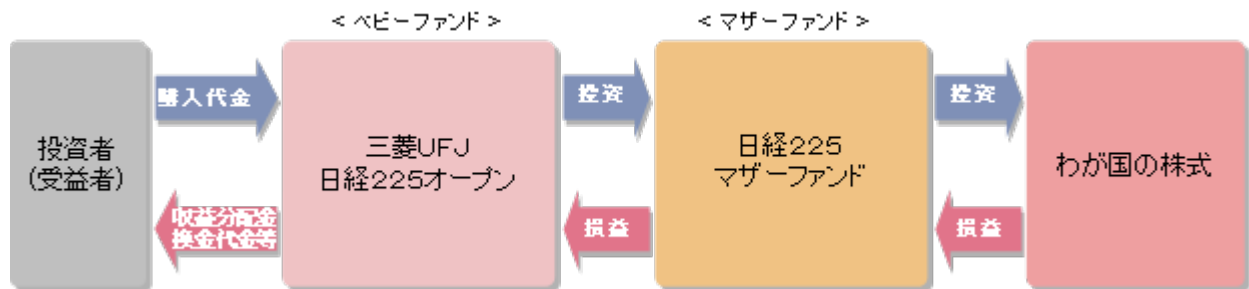
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である日経平均株価(日経225)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 1 ファンドは、日経平均株価（日経225）<sup>(注)</sup>と連動する投資成果を目標として運用を行います。  
・日経平均株価（日経225）をベンチマークとします。
- 2 「日経225マザーファンド」を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）採用銘柄に等株数投資を行います。
- 3 原則として、株式の実質組入比率を高位に保ちます。  
・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

#### <ファンドの仕組み>

運用は主に日経225マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



#### <主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

#### <分配方針>

- ・年2回の決算時(1・7月の各21日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(略)

## (2) 【ファンドの沿革】

### <更新後>

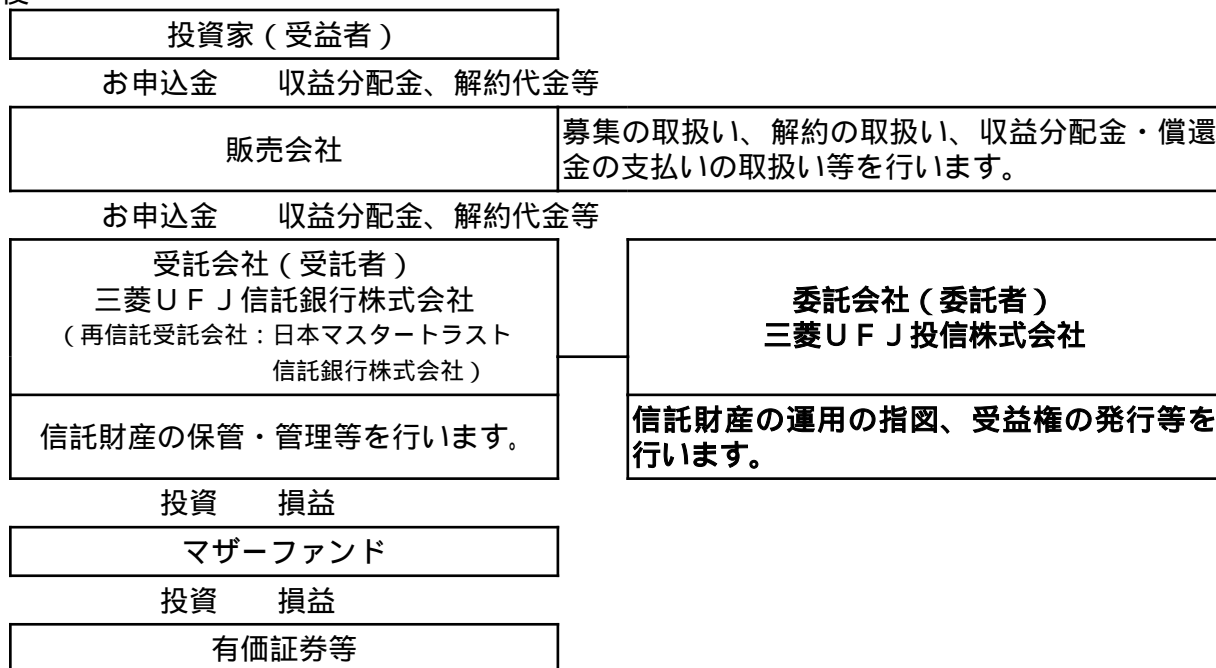
(略)

平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ日経225オープン」から「三菱UFJ日経225オープン」に変更
平成26年10月22日	ファミリーファンド方式に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

&lt;更新後&gt;



委託会社の概況

&lt;更新後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成26年7月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成26年7月末現在）  
（略）

## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

&lt;更新後&gt;

日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2) 【投資対象】

&lt;更新後&gt;

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする日経225マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

（略）

&lt;日経225マザーファンドの概要&gt;

**（基本方針）**

この投資信託は、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

**（運用方法）****投資対象**

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

**投資態度**

投資成果を日経平均株価（日経225）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

（イ）原則として上記投資対象銘柄に等株数投資を行います。

（ロ）株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**（投資制限）**

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

**（3）【運用体制】**

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

**（5）【投資制限】**

<更新後>

<信託約款に定められた投資制限>

（略）

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

（略）

信用取引

（略）

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債につい

ての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

(略)

有価証券の借入れ

(略)

資金の借入れ

(略)

投資する株式等の範囲

(略)

有価証券の貸付

(略)

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

<更新後>

(略)

留意事項

(略)

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

### 4【手数料等及び税金】

#### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成26年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,592,069,240	86.24
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		253,922,964	13.76
純資産総額		1,845,992,204	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	250,400,000	13.56

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	4,000	32,350.00	129,400,000		7.46
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	12,000	7,696.00	92,352,000		4.92
日本	ファナック	株式	電気機器	4,000	17,330.00	69,320,000		3.90
日本	KDDI	株式	情報・通信業	8,000	6,231.00	49,848,000		2.60
日本	京セラ	株式	電気機器	8,000	5,997.00	47,976,000		2.19
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	8,000	4,907.50	39,260,000		2.19
日本	ダイキン工業	株式	機械	8,000	5,047.00	40,376,000		2.19
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	20,000	3,585.50	28,684,000		1.58
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	8,000	3,654.00	29,232,000		1.58
日本	信越化学工業	株式	化学	4,000	6,854.00	27,416,000		1.56
日本	セコム	株式	サービス業	4,000	7,180.00	28,720,000		1.56
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	4,000	1,404.00	28,080,000		1.53
日本	キャノン	株式	電気機器	6,000	1,415.00	28,300,000		1.53
日本	TDK	株式	電気機器	4,000	7,142.00	28,568,000		1.46
日本	デンソー	株式	輸送用機器	4,000	6,740.00	26,960,000		1.46
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	4,000	6,299.00	25,196,000		1.43
日本	テルモ	株式	精密機器	8,000	6,580.00	26,320,000		1.43
日本	日東電工	株式	化学	4,000	6,260.00	25,040,000		1.37
日本	エーザイ	株式	医薬品	4,000	6,338.00	25,352,000		1.37
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	6,027.00	24,108,000		1.33
日本	花王	株式	化学	4,000	6,137.00	24,548,000		1.33
日本	電通	株式	サービス業	4,000	3,401.00	20,406,000		1.10
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	4,000	3,392.00	20,352,000		1.10
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	5,000.00	20,000,000		1.08
日本	花王	株式	化学	4,000	4,985.00	19,940,000		1.08
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,744.00	18,976,000		1.04
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	4,788.00	19,152,000		1.04
日本	花王	株式	化学	4,000	4,673.00	18,692,000		1.02
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,727.00	18,908,000		1.02
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	2,294.00	18,352,000		1.02
日本	花王	株式	化学	4,000	2,362.00	18,896,000		1.02
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,688.50	18,754,000		1.01
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	4,684.00	18,736,000		1.01
日本	花王	株式	化学	4,000	4,229.50	16,918,000		0.95
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,399.00	17,596,000		0.95
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	4,404.50	17,618,000		0.94
日本	花王	株式	化学	4,000	4,330.50	17,322,000		0.94
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,251.50	17,006,000		0.93
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	4,302.50	17,210,000		0.93
日本	花王	株式	化学	4,000	4,230.00	16,920,000		0.92
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,247.00	16,988,000		0.92
日本	住友不動産	株式	不動産業	4,000	4,005.00	16,020,000		0.89
日本	電通	株式	サービス業	4,000	4,125.00	16,500,000		0.89

日本	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	情報・通信業	4,000	3,840.00 3,950.00	15,360,000 15,800,000		0.86
日本	オリンパス	株式	精密機器	4,000	3,580.00 3,750.00	14,320,000 15,000,000		0.81
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	4,000	3,788.00 3,742.00	15,152,000 14,968,000		0.81
日本	トレンドマイクロ	株式	情報・通信業	4,000	3,520.00 3,700.00	14,080,000 14,800,000		0.80
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	4,000	3,741.00 3,652.00	14,964,000 14,608,000		0.79
日本	スズキ	株式	輸送用機器	4,000	3,301.50 3,464.00	13,206,000 13,856,000		0.75
日本	中外製薬	株式	医薬品	4,000	2,999.00 3,460.00	11,996,000 13,840,000		0.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.10
鉱業	0.13
建設業	2.69
食料品	3.92
繊維製品	0.48
パルプ・紙	0.23
化学	6.27
医薬品	5.74
石油・石炭製品	0.37
ゴム製品	1.01
ガラス・土石製品	1.51
鉄鋼	0.29
非鉄金属	1.42
金属製品	0.37
機械	4.68
電気機器	14.82
輸送用機器	6.30
精密機器	2.37
その他製品	0.75
電気・ガス業	0.28
陸運業	2.09
海運業	0.20
空運業	0.06
倉庫・運輸関連業	0.34
情報・通信業	10.00
卸売業	2.21
小売業	9.64
銀行業	1.15
証券、商品先物取引業	0.55
保険業	0.81
その他金融業	0.45
不動産業	2.67
サービス業	2.37
合計	86.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

平成26年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
日経225先物 14年09月限	大阪取引所	買建	16	245,280,000	250,400,000	13.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第11計算期間末日 (平成17年1月21日)	1,410,905,245 (分配付) 1,410,905,245 (分配落)	6,618 (分配付) 6,618 (分配落)
第12計算期間末日 (平成17年7月21日)	1,265,207,434 (分配付) 1,265,207,434 (分配落)	6,957 (分配付) 6,957 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年1月23日)	1,356,142,225 (分配付) 1,356,142,225 (分配落)	9,079 (分配付) 9,079 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年7月21日)	1,190,379,577 (分配付) 1,190,379,577 (分配落)	8,779 (分配付) 8,779 (分配落)
第15計算期間末日 (平成19年1月22日)	1,355,925,526 (分配付) 1,355,925,526 (分配落)	10,331 (分配付) 10,331 (分配落)
第16計算期間末日 (平成19年7月23日)	1,392,797,304 (分配付) 1,392,797,304 (分配落)	10,669 (分配付) 10,669 (分配落)
第17計算期間末日 (平成20年1月21日)	1,065,282,915 (分配付) 1,065,282,915 (分配落)	7,926 (分配付) 7,926 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年7月22日)	1,109,093,775 (分配付) 1,109,093,775 (分配落)	7,883 (分配付) 7,883 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年1月21日)	798,329,548 (分配付) 798,329,548 (分配落)	4,752 (分配付) 4,752 (分配落)
第20計算期間末日 (平成21年7月21日)	1,030,547,925 (分配付) 1,030,547,925 (分配落)	5,843 (分配付) 5,843 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年1月21日)	911,031,906 (分配付) 911,031,906 (分配落)	6,596 (分配付) 6,596 (分配落)
第22計算期間末日 (平成22年7月21日)	864,320,372 (分配付) 864,320,372 (分配落)	5,667 (分配付) 5,667 (分配落)
第23計算期間末日 (平成23年1月21日)	936,059,855 (分配付) 936,059,855 (分配落)	6,312 (分配付) 6,312 (分配落)
第24計算期間末日 (平成23年7月21日)	870,604,459 (分配付) 870,604,459 (分配落)	6,198 (分配付) 6,198 (分配落)
第25計算期間末日 (平成24年1月23日)	794,409,642 (分配付) 794,409,642 (分配落)	5,463 (分配付) 5,463 (分配落)
第26計算期間末日 (平成24年7月23日)	1,379,938,126 (分配付) 1,379,938,126 (分配落)	5,343 (分配付) 5,343 (分配落)
第27計算期間末日 (平成25年1月21日)	1,850,811,308 (分配付) 1,850,811,308 (分配落)	6,792 (分配付) 6,792 (分配落)
第28計算期間末日 (平成25年7月22日)	2,320,927,779 (分配付) 2,320,927,779 (分配落)	9,310 (分配付) 9,310 (分配落)
第29計算期間末日 (平成26年1月21日)	1,882,982,689 (分配付) 1,882,982,689 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
第30計算期間末日 (平成26年7月22日)	1,814,905,285 (分配付) 1,814,905,285 (分配落)	9,827 (分配付) 9,827 (分配落)
平成25年7月末日	2,166,152,342	8,678
8月末日	2,326,717,857	8,500
9月末日	2,260,912,785	9,225
10月末日	2,296,363,271	9,139
11月末日	2,149,942,171	9,995
12月末日	1,883,275,526	10,389
平成26年1月末日	1,838,520,686	9,502
2月末日	1,896,489,091	9,466
3月末日	1,910,212,116	9,514
4月末日	1,855,093,574	9,159
5月末日	1,906,498,992	9,379
6月末日	1,864,198,688	9,716

7月末日	1,845,992,204	10,007
------	---------------	--------

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第11計算期間	1.59
第12計算期間	5.12
第13計算期間	30.50
第14計算期間	3.30
第15計算期間	17.67
第16計算期間	3.27
第17計算期間	25.71
第18計算期間	0.54
第19計算期間	39.71
第20計算期間	22.95
第21計算期間	12.88
第22計算期間	14.08
第23計算期間	11.38
第24計算期間	1.80
第25計算期間	11.85
第26計算期間	2.19
第27計算期間	27.11
第28計算期間	37.07
第29計算期間	8.14
第30計算期間	2.39

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第11計算期間	7,696,317	144,403,230	2,131,865,986
第12計算期間	904,196	314,160,837	1,818,609,345
第13計算期間	27,666,001	352,553,177	1,493,722,169
第14計算期間	8,346,936	146,092,923	1,355,976,182
第15計算期間	41,540,415	85,048,917	1,312,467,680
第16計算期間	130,684,148	137,743,306	1,305,408,522

第17計算期間	186,840,260	148,199,910	1,344,048,872
第18計算期間	199,954,224	137,036,495	1,406,966,601
第19計算期間	383,443,342	110,264,157	1,680,145,786
第20計算期間	320,442,432	236,790,217	1,763,798,001
第21計算期間	128,568,544	511,096,768	1,381,269,777
第22計算期間	336,193,383	192,392,009	1,525,071,151
第23計算期間	142,017,501	183,997,634	1,483,091,018
第24計算期間	298,327,355	376,824,724	1,404,593,649
第25計算期間	227,308,644	177,644,336	1,454,257,957
第26計算期間	1,291,077,279	162,610,061	2,582,725,175
第27計算期間	700,917,742	558,622,449	2,725,020,468
第28計算期間	530,772,910	762,774,680	2,493,018,698
第29計算期間	521,757,423	1,144,588,993	1,870,187,128
第30計算期間	330,785,388	354,162,998	1,846,809,518

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(2004年7月30日～2014年7月31日)



—— 純資産総額(百万円)【右目盛】 —— 基準価額【左目盛】 —— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

## 2 分配の推移

2014年7月	0円
2014年1月	0円
2013年7月	0円
2013年1月	0円
2012年7月	0円
2012年1月	0円
設定来累計	10円

・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2014年7月31日現在)

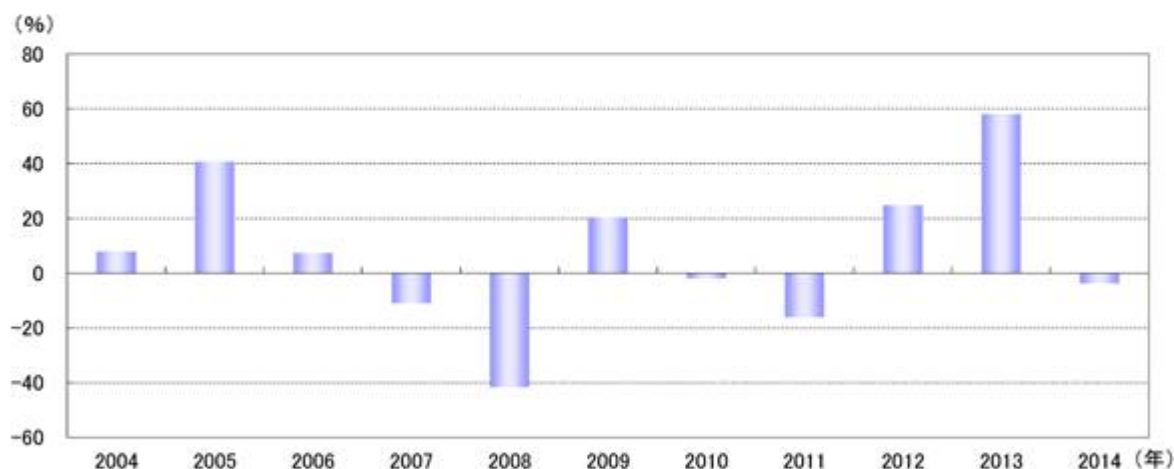
	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	10.0%
3	小売業	9.6%
4	輸送用機器	6.3%
5	化学	6.3%
6	医薬品	5.7%
7	機械	4.7%
8	食料品	3.9%
9	建設業	2.7%
10	不動産業	2.7%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.5%
2	ソフトバンク	情報・通信業	4.9%
3	ファナック	電気機器	3.9%
4	KDDI	情報・通信業	2.6%
5	京セラ	電気機器	2.2%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.6%
7	ダイキン工業	機械	1.6%
8	アステラス製薬	医薬品	1.5%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
10	信越化学工業	化学	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	13.6%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は7月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

&lt;更新後&gt;

基準価額の算出方法	(略) (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 (略)
-----------	------------------------------------------------------

(略)

**(5)【その他】**

&lt;更新後&gt;

(略)

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書）を作成し、原則として受益者に交付します。 (略)
-------	----------------------------------------------------------------------------

(略)

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部\_\_\_\_\_は変更部分を、「」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<新設>	<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p><u>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。</u></p> <p>____ 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。</p>

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間（平成26年1月22日から平成26年7月22日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【三菱UFJ 日経225オープン】

## (1)【貸借対照表】

	第 29 期 [ 平成26年1月21日現在 ]		第 30 期 [ 平成26年7月22日現在 ]	
	金 額 (円)		金 額 (円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		276,959,882		252,700,484
株式 2		1,609,924,000		1,563,787,420
派生商品評価勘定		2,317,400		3,942,176
未収配当金		1,634,400		1,388,000
未収利息		436		383
前払金		350,000		
差入委託証拠金				6,720,000
流動資産合計		1,891,186,118		1,828,538,463
資産合計		1,891,186,118		1,828,538,463
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		641,680		
前受金				2,036,000
未払解約金		546,264		5,585,566
未払受託者報酬		582,116		498,815
未払委託者報酬		6,403,159		5,486,920
その他未払費用		30,210		25,877
流動負債合計		8,203,429		13,633,178
負債合計		8,203,429		13,633,178
純資産の部				
元本等				
元本 1		1,870,187,128		1,846,809,518
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金 ( ) 3		12,795,561		31,904,233
( 分配準備積立金 )		(579,019,127)		(490,905,799)
元本等合計		1,882,982,689		1,814,905,285
純資産合計		1,882,982,689		1,814,905,285
負債純資産合計		1,891,186,118		1,828,538,463

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第 29 期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月21日		第 30 期 自 平成26年 1月22日 至 平成26年 7月22日	
	金 額 (円)		金 額 (円)	
営業収益				
受取配当金		13,655,400		13,838,128
受取利息		111,561		110,477
有価証券売買等損益		141,951,903		46,162,416
派生商品取引等損益		45,578,640		3,801,120
その他収益		3,045		1,802
営業収益合計		201,300,549		28,410,889
営業費用				
受託者報酬		582,116		498,815
委託者報酬		6,403,159		5,486,920
その他費用		30,210		25,877
営業費用合計		7,015,485		6,011,612
営業利益		194,285,064		34,422,501
経常利益		194,285,064		34,422,501
当期純利益		194,285,064		34,422,501
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		47,012,360		13,094,397
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		172,090,919		12,795,561
剰余金増加額又は欠損金減少額		87,301,276		1,522,825
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		87,301,276		1,522,825
剰余金減少額又は欠損金増加額		49,687,500		24,894,515
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		49,687,500		24,894,515
分配金 1				
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		12,795,561		31,904,233

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月21日および7月21日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成26年1月22日から平成26年7月22日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第 29 期 [ 平成26年1月21日現在 ]	第 30 期 [ 平成26年7月22日現在 ]
1 期首元本額	2,493,018,698円	1,870,187,128円
期中追加設定元本額	521,757,423円	330,785,388円
期中一部解約元本額	1,144,588,993円	354,162,998円
2 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	167,204,000円	
3 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		31,904,233円
4 受益権の総数	1,870,187,128口	1,846,809,518口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0068円 (10,068円)	0.9827円 (9,827円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 29 期 (自 平成25年7月23日 至 平成26年1月21日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	9,905,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	137,367,192円
収益調整金額	C	851,725,642円
分配準備積立金額	D	431,746,423円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,430,744,769円
当ファンドの期末残存口数	F	1,870,187,128口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,650円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 30 期 (自 平成26年1月22日 至 平成26年7月22日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,716,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	929,262,040円
分配準備積立金額	D	484,189,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,420,167,839円
当ファンドの期末残存口数	F	1,846,809,518口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,689円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 29 期 (自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月21日 )	第 30 期 (自 平成26年 1月22日 至 平成26年 7月22日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左



3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 29 期 [ 平成26年1月21日現在 ]	第 30 期 [ 平成26年7月22日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第 29 期 [ 平成26年1月21日現在 ]	第 30 期 [ 平成26年7月22日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	116,322,320	46,128,048
合計	116,322,320	46,128,048

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	第 29 期 [ 平成26年1月21日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	266,740,000		268,430,000	1,690,000
	合 計	266,740,000		268,430,000	1,690,000

区 分	種 類	第 30 期 [ 平成26年7月22日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	241,324,000		245,280,000	3,956,000
	合 計	241,324,000		245,280,000	3,956,000

## (注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	4,000	318.00	1,272,000	
1333	マルハニチロ	400	1,610.00	644,000	
1605	国際石油開発帝石	1,600	1,584.00	2,534,400	
1721	コムシスホールディングス	4,000	1,870.00	7,480,000	
1801	大成建設	4,000	590.00	2,360,000	
1802	大林組	4,000	746.00	2,984,000	
1803	清水建設	4,000	762.00	3,048,000	
1812	鹿島建設	4,000	468.00	1,872,000	
1925	大和ハウス工業	4,000	2,123.50	8,494,000	
1928	積水ハウス	4,000	1,399.00	5,596,000	
1963	日揮	4,000	3,065.00	12,260,000	
6366	千代田化工建設	4,000	1,216.00	4,864,000	
2002	日清製粉グループ本社	4,000	1,292.00	5,168,000	
2269	明治ホールディングス	400	7,020.00	2,808,000	
2282	日本ハム	4,000	2,124.00	8,496,000	
2501	サッポロホールディングス	4,000	430.00	1,720,000	
2502	アサヒグループホールディングス	4,000	3,149.00	12,596,000	
2503	キリンホールディングス	4,000	1,448.50	5,794,000	
2531	宝ホールディングス	4,000	895.00	3,580,000	
2801	キッコーマン	4,000	2,205.00	8,820,000	
2802	味の素	4,000	1,568.50	6,274,000	
2871	ニチレイ	4,000	469.00	1,876,000	
2914	日本たばこ産業	4,000	3,741.00	14,964,000	
3101	東洋紡	4,000	167.00	668,000	
3103	ユニチカ	4,000	45.00	180,000	
3105	日清紡ホールディングス	4,000	1,001.00	4,004,000	
3401	帝人	4,000	252.00	1,008,000	
3402	東レ	4,000	692.00	2,768,000	
3861	王子ホールディングス	4,000	417.00	1,668,000	
3863	日本製紙	400	1,798.00	719,200	
3865	北越紀州製紙	4,000	442.00	1,768,000	
3405	クラレ	4,000	1,341.00	5,364,000	
3407	旭化成	4,000	796.20	3,184,800	
4004	昭和電工	4,000	146.00	584,000	
4005	住友化学	4,000	380.00	1,520,000	
4021	日産化学工業	4,000	1,767.00	7,068,000	
4041	日本曹達	4,000	543.00	2,172,000	
4042	東ソー	4,000	459.00	1,836,000	
4043	トクヤマ	4,000	326.00	1,304,000	
4061	電気化学工業	4,000	386.00	1,544,000	
4063	信越化学工業	4,000	6,299.00	25,196,000	
4183	三井化学	4,000	265.00	1,060,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	2,000	439.40	878,800	
4208	宇部興産	4,000	176.00	704,000	
4272	日本化薬	4,000	1,290.00	5,160,000	
4452	花王	4,000	4,230.00	16,920,000	
4901	富士フイルムホールディングス	4,000	2,896.50	11,586,000	
4911	資生堂	4,000	2,021.50	8,086,000	
6988	日東電工	4,000	4,688.50	18,754,000	
4151	協和発酵キリン	4,000	1,329.00	5,316,000	
4502	武田薬品工業	4,000	4,673.00	18,692,000	
4503	アステラス製薬	20,000	1,404.00	28,080,000	
4506	大日本住友製薬	4,000	1,219.00	4,876,000	
4507	塩野義製薬	4,000	2,192.00	8,768,000	
4519	中外製薬	4,000	2,999.00	11,996,000	
4523	エーザイ	4,000	4,229.50	16,918,000	
4568	第一三共	4,000	1,886.50	7,546,000	
5002	昭和シェル石油	4,000	1,198.00	4,792,000	
5020	JXホールディングス	4,000	539.00	2,156,000	

5101	横浜ゴム	4,000	866.00	3,464,000	
5108	ブリヂストン	4,000	3,788.00	15,152,000	
3110	日東紡績	4,000	413.00	1,652,000	
5201	旭硝子	4,000	595.10	2,380,400	
5202	日本板硝子	4,000	136.00	544,000	
5214	日本電気硝子	6,000	583.00	3,498,000	
5232	住友大阪セメント	4,000	367.00	1,468,000	
5233	太平洋セメント	4,000	403.00	1,612,000	
5301	東海カーボン	4,000	295.00	1,180,000	
5332	TOTO	4,000	1,322.00	5,288,000	
5333	日本碍子	4,000	2,420.00	9,680,000	
5401	新日鐵住金	4,000	313.10	1,252,400	
5406	神戸製鋼所	4,000	159.00	636,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	400	2,127.00	850,800	
5413	日新製鋼	400	1,274.00	509,600	
5541	大平洋金属	4,000	533.00	2,132,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	4,000	155.00	620,000	
5706	三井金属鉱業	4,000	304.00	1,216,000	
5707	東邦亜鉛	4,000	488.00	1,952,000	
5711	三菱マテリアル	4,000	380.00	1,520,000	
5713	住友金属鉱山	4,000	1,767.50	7,070,000	
5714	DOWAホールディングス	4,000	959.00	3,836,000	
5715	古河機械金属	4,000	215.00	860,000	
5801	古河電気工業	4,000	217.00	868,000	
5802	住友電気工業	4,000	1,495.50	5,982,000	
5803	フジクラ	4,000	516.00	2,064,000	
3436	SUMCO	400	938.00	375,200	
5901	東洋製罐グループホールディングス	4,000	1,553.00	6,212,000	
5631	日本製鋼所	4,000	443.00	1,772,000	
6103	オークマ	4,000	926.00	3,704,000	
6113	アマダ	4,000	1,004.00	4,016,000	
6301	小松製作所	4,000	2,318.00	9,272,000	
6302	住友重機械工業	4,000	485.00	1,940,000	
6305	日立建機	4,000	2,051.00	8,204,000	
6326	クボタ	4,000	1,353.50	5,414,000	
6361	荏原製作所	4,000	643.00	2,572,000	
6367	ダイキン工業	4,000	6,854.00	27,416,000	
6471	日本精工	4,000	1,341.00	5,364,000	
6472	NTN	4,000	483.00	1,932,000	
6473	ジェイテクト	4,000	1,733.00	6,932,000	
7004	日立造船	800	527.00	421,600	
7011	三菱重工業	4,000	653.20	2,612,800	
7013	IHI	4,000	475.00	1,900,000	
4902	コニカミノルタ	4,000	1,029.00	4,116,000	
6479	ミネベア	4,000	1,221.00	4,884,000	
6501	日立製作所	4,000	771.10	3,084,400	
6502	東芝	4,000	468.00	1,872,000	
6503	三菱電機	4,000	1,336.00	5,344,000	
6504	富士電機	4,000	505.00	2,020,000	
6506	安川電機	4,000	1,382.00	5,528,000	
6508	明電舎	4,000	426.00	1,704,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,000	741.00	2,964,000	
6701	日本電気	4,000	389.00	1,556,000	
6702	富士通	4,000	790.60	3,162,400	
6703	沖電気工業	4,000	217.00	868,000	
6752	パナソニック	4,000	1,215.00	4,860,000	
6753	シャープ	4,000	323.00	1,292,000	
6758	ソニー	4,000	1,681.50	6,726,000	
6762	TDK	4,000	5,000.00	20,000,000	
6767	ミツミ電機	4,000	756.00	3,024,000	
6770	アルプス電気	4,000	1,448.00	5,792,000	
6773	パイオニア	4,000	262.00	1,048,000	
6841	横河電機	4,000	1,252.00	5,008,000	
6857	アドバンテスト	8,000	1,244.00	9,952,000	
6952	カシオ計算機	4,000	1,617.00	6,468,000	
6954	ファナック	4,000	17,330.00	69,320,000	
6971	京セラ	8,000	4,907.50	39,260,000	
6976	太陽誘電	4,000	1,092.00	4,368,000	
7735	大日本スクリーン製造	4,000	485.00	1,940,000	
7751	キヤノン	6,000	3,401.00	20,406,000	

7752	リコー	4,000	1,165.50	4,662,000
8035	東京エレクトロン	4,000	7,142.00	28,568,000
6902	デンソー	4,000	4,744.00	18,976,000
7003	三井造船	4,000	211.00	844,000
7012	川崎重工業	4,000	399.00	1,596,000
7201	日産自動車	4,000	982.00	3,928,000
7202	いすゞ自動車	4,000	689.20	2,756,800
7203	トヨタ自動車	4,000	6,027.00	24,108,000
7205	日野自動車	4,000	1,394.00	5,576,000
7211	三菱自動車工業	400	1,130.00	452,000
7261	マツダ	4,000	491.00	1,964,000
7267	本田技研工業	8,000	3,585.50	28,684,000
7269	スズキ	4,000	3,301.50	13,206,000
7270	富士重工業	4,000	2,920.50	11,682,000
4543	テルモ	8,000	2,294.00	18,352,000
7731	ニコン	4,000	1,571.50	6,286,000
7733	オリンパス	4,000	3,580.00	14,320,000
7762	シチズンホールディングス	4,000	786.00	3,144,000
7911	凸版印刷	4,000	790.00	3,160,000
7912	大日本印刷	4,000	1,056.50	4,226,000
7951	ヤマハ	4,000	1,555.00	6,220,000
9501	東京電力	400	408.00	163,200
9502	中部電力	400	1,236.50	494,600
9503	関西電力	400	989.60	395,840
9531	東京瓦斯	4,000	604.90	2,419,600
9532	大阪瓦斯	4,000	440.50	1,762,000
9001	東武鉄道	4,000	541.00	2,164,000
9005	東京急行電鉄	4,000	749.00	2,996,000
9007	小田急電鉄	4,000	997.00	3,988,000
9008	京王電鉄	4,000	815.00	3,260,000
9009	京成電鉄	4,000	1,046.00	4,184,000
9020	東日本旅客鉄道	400	8,616.00	3,446,400
9021	西日本旅客鉄道	400	4,757.00	1,902,800
9022	東海旅客鉄道	400	15,590.00	6,236,000
9062	日本通運	4,000	495.00	1,980,000
9064	ヤマトホールディングス	4,000	2,086.00	8,344,000
9101	日本郵船	4,000	280.00	1,120,000
9104	商船三井	4,000	366.00	1,464,000
9107	川崎汽船	4,000	210.00	840,000
9202	A N Aホールディングス	4,000	249.00	996,000
9301	三菱倉庫	4,000	1,545.00	6,180,000
4689	ヤフー	1,600	446.00	713,600
4704	トレンドマイクロ	4,000	3,520.00	14,080,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	400	620.00	248,000
9432	日本電信電話	400	6,881.00	2,752,400
9433	K D D I	8,000	6,231.00	49,848,000
9437	N T T ドコモ	400	1,803.50	721,400
9602	東宝	400	2,500.00	1,000,000
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	4,000	3,840.00	15,360,000
9766	コナミ	4,000	2,353.00	9,412,000
9984	ソフトバンク	12,000	7,696.00	92,352,000
2768	双日	400	176.00	70,400
8001	伊藤忠商事	4,000	1,303.00	5,212,000
8002	丸紅	4,000	726.80	2,907,200
8015	豊田通商	4,000	2,917.00	11,668,000
8031	三井物産	4,000	1,640.00	6,560,000
8053	住友商事	4,000	1,364.50	5,458,000
8058	三菱商事	4,000	2,161.50	8,646,000
3086	J . フロント リテイリング	4,000	670.00	2,680,000
3099	三越伊勢丹ホールディングス	4,000	1,253.00	5,012,000
3382	セブン&アイ・ホールディングス	4,000	4,404.50	17,618,000
8233	高島屋	4,000	932.00	3,728,000
8252	丸井グループ	4,000	957.00	3,828,000
8267	イオン	4,000	1,152.50	4,610,000
8270	ユニーグループ・ホールディングス	4,000	614.00	2,456,000
9983	ファーストリテイリング	4,000	32,350.00	129,400,000
8303	新生銀行	4,000	209.00	836,000
8304	あおぞら銀行	4,000	350.00	1,400,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	594.40	2,377,600
8308	りそなホールディングス	400	580.20	232,080

8309	三井住友トラスト・ホールディングス	4,000	452.70	1,810,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	400	4,047.00	1,618,800	
8331	千葉銀行	4,000	760.00	3,040,000	
8332	横浜銀行	4,000	594.50	2,378,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	4,000	515.00	2,060,000	
8355	静岡銀行	4,000	1,125.00	4,500,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,000	200.00	800,000	
8601	大和証券グループ本社	4,000	835.30	3,341,200	
8604	野村ホールディングス	4,000	659.10	2,636,400	
8628	松井証券	4,000	981.00	3,924,000	
8630	N K S Jホールディングス	1,000	2,662.50	2,662,500	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	1,200	2,335.00	2,802,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	800	1,673.00	1,338,400	
8750	第一生命保険	400	1,416.00	566,400	
8766	東京海上ホールディングス	2,000	3,311.50	6,623,000	
8795	T & Dホールディングス	800	1,265.00	1,012,000	
8253	クレディセゾン	4,000	2,111.00	8,444,000	
3289	東急不動産ホールディングス	4,000	784.00	3,136,000	
8801	三井不動産	4,000	3,406.00	13,624,000	
8802	三菱地所	4,000	2,568.00	10,272,000	
8803	平和不動産	800	1,554.00	1,243,200	
8804	東京建物	4,000	884.00	3,536,000	
8830	住友不動産	4,000	4,251.50	17,006,000	
4324	電通	4,000	4,005.00	16,020,000	
9681	東京ドーム	4,000	464.00	1,856,000	
9735	セコム	4,000	6,260.00	25,040,000	
	合 計	845,000		1,563,787,420	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,850,084,722
負債総額	4,092,518
純資産総額( - )	1,845,992,204
発行済口数	1,844,696,250 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0007 ( 1万口当たり 10,007 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

<更新後>

平成26年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	501	7,092,090
追加型公社債投資信託	18	707,986
単位型株式投資信託	25	446,252
単位型公社債投資信託	5	157,377
合計	549	8,403,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

## (3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

## (会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。



## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

## 第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

## 3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）  
重要な取引はありません。

（退職給付関係）  
第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	<u>148,683</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。



## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円				

## 第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーポラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーポラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

## 第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年3月末現在)

(略)

**(2) 販売会社**

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

**3【資本関係】**

&lt;更新後&gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年7月末現在)

(略)



# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月27日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日経225オープンの平成26年1月22日から平成26年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日経225オープンの平成26年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。